

〔注 記 事 項〕

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(単位：百万円)

	当 期 〔 自 13. 4. 1 至 14. 3.31 〕	前 期 〔 自 12. 4. 1 至 13. 3.31 〕
(1) 取得価額相当額	1,077	1,172
(2) 減価償却累計額相当額	608	543
(3) 期末残高相当額	468	629
(4) 未経過リース料 期末残高相当額 (うち1年以内)	478 ( 220 )	639 ( 252 )
(5) 支払リース料	278	300
(6) 減価償却費相当額	263	283
(7) 支払利息相当額	12	15

- (8) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
(9) 利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	507	649	141	350	328	21

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	当 期
	(平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)	
未払事業税否認	197
賞与引当金損金算入限度超過額	1,006
製品保証引当金超過額	1,121
減価償却費超過額	1,254
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,703
その他	1,038
繰延税金資産 計	10,321
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	479
特別償却準備金	120
その他	56
繰延税金負債 計	656
繰延税金資産の純額	9,664

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった負担率の主な項目別の内訳

	当 期
	(自 13. 4. 1 至 14. 3. 31)
法定実効税率	41.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割額	0.3%
租税公課	0.1%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%